



2025年10月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月9日

上場会社名 萩原工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 藤田 学 TEL 086-440-0860
半期報告書提出予定日 2025年6月11日 配当支払開始予定日 2025年7月2日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年11月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	16,400	0.2	899	△30.8	973	△32.0	1,211	23.6
2024年10月期中間期	16,374	2.8	1,299	28.6	1,432	31.3	980	△56.4

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 1,388百万円 (31.1%) 2024年10月期中間期 1,059百万円 (△44.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	86.99	86.26
2024年10月期中間期	71.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	42,485	30,100	70.7
2024年10月期	42,583	29,098	68.1

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 30,029百万円 2024年10月期 29,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年10月期	—	30.00			
2025年10月期(予想)			—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.7	2,400	14.4	2,500	14.2	2,230	46.9	162.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	14,897,600株	2024年10月期	14,897,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	913,873株	2024年10月期	1,012,573株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	13,928,631株	2024年10月期中間期	13,714,427株

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善する中、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかな回復がみられる状況となりました。しかしながら、物価上昇の継続に伴う個人消費の下振れ、関税を含めた米国の政策動向による金融資本市場の大幅な変動など、景気下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売単価の管理、原材料の見直し及び生産効率の改善等、収益性を重視した活動に注力してまいりました。また、海上物流の混乱など輸出入の障害に対応した生産体制の再構築を進めております。

その結果、売上高164億円（前年同期比0.2%増）、営業利益8億99百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益9億73百万円（前年同期比32.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億11百万円（前年同期比23.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益が大きく増加している理由は、笠岡工場建設に伴い交付決定された補助金8億円を特別利益に計上したためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、農業資材及び人工芝向けの原糸、海外向けのラミクロス及び包装資材用途のメルタックが好調でしたが、建築、土木関連の需要減少でシートの低迷が続いた他、コンクリート補強繊維「バルチップ」が海外の鉱山市場における競争環境の激化により減収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」はバルチップの落ち込みを日本から移管したフレキシブルコンテナバッグ関連の売上等で補い、増収となったものの、利益は減少となりました。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、引き続き飲料水用フィルムの大口需要により増収となりました。

以上に加え、基幹システム更新費用や新型設備稼働に伴う償却増等により減益となりました。

その結果、売上高131億23百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益6億30百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器において、国内市場では特殊紙専用機や省人化のための全自動スリッター、海外市場では中国向けのディスプレイ材料専用機などの売り上げがあるなど、総じて好調でした。

押出関連機器につきましては、前期の大口売上の反動減になったものの、食品容器メーカー向けの機械売上や、加工機器セットメーカーへの部品売上が順調であったスクリーンチェンジャー、家電リサイクル用途のリサイクル機器ともに好調が続いております。

中国子会社「萩華機械技術（上海）有限公司」は、主に東南アジア向けスリッターなどの生産により順調に稼働いたしました。

その結果、売上高32億77百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は424億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は208億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億14百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が4億69百万円、受取手形及び売掛金が9億63百万円、棚卸資産が3億72百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は216億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円の増加となりました。これは主に機械装置及び運搬具が11億66百万円増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は80億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億7百万円減少したこと等によります。

固定負債は43億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が4億8百万円減少したこと等によります。

純資産の部は301億円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、5億19百万円減少し43億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益17億73百万円、減価償却費9億95百万円及び売上債権の減少額5億19百万円並びに棚卸資産の減少額4億44百万円を主とする資金の増加と、仕入債務の減少額7億32百万円及び法人税等の支払額2億15百万円を主とする資金の減少により、20億78百万円(前中間連結会計期間比7億82百万円の収入減少)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資等の有形固定資産の取得による支出18億96百万円等により、19億57百万円(同1億23百万円の支出増加)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出4億20百万円及び配当金の支払額4億89百万円等により、6億96百万円(同2億10百万円の支出減少)の資金の減少となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月10日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,521	5,131,204
受取手形及び売掛金	6,303,239	5,340,117
電子記録債権	2,646,073	3,096,194
商品及び製品	2,345,842	2,580,820
仕掛品	2,970,340	2,383,996
原材料及び貯蔵品	1,441,489	1,420,315
その他	668,277	912,503
貸倒引当金	△27,068	△30,764
流動資産合計	21,948,716	20,834,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,398,693	7,238,293
機械装置及び運搬具(純額)	3,577,266	4,743,938
工具、器具及び備品(純額)	417,826	373,051
土地	3,678,023	3,678,023
建設仮勘定	3,104,362	2,776,734
有形固定資産合計	18,176,173	18,810,041
無形固定資産		
のれん	83,333	70,833
その他	382,264	382,429
無形固定資産合計	465,598	453,262
投資その他の資産		
繰延税金資産	501,207	488,539
退職給付に係る資産	697,138	695,346
保険積立金	358,201	313,079
その他	436,156	891,283
投資その他の資産合計	1,992,705	2,388,248
固定資産合計	20,634,476	21,651,553
資産合計	42,583,192	42,485,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,288	1,626,262
電子記録債務	1,585,563	1,401,271
短期借入金	1,826,008	1,962,016
未払法人税等	203,507	483,806
賞与引当金	656,454	564,580
製品保証引当金	48,943	64,121
その他	2,544,410	1,967,960
流動負債合計	8,798,175	8,070,019
固定負債		
長期借入金	3,621,146	3,212,995
退職給付に係る負債	809,035	861,073
その他	255,937	241,118
固定負債合計	4,686,118	4,315,186
負債合計	13,484,294	12,385,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,480,742	1,475,979
利益剰余金	25,739,619	26,461,421
自己株式	△1,287,648	△1,161,984
株主資本合計	27,711,099	28,553,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,998	51,643
繰延ヘッジ損益	△2,216	5,759
為替換算調整勘定	956,079	1,166,037
退職給付に係る調整累計額	293,653	252,266
その他の包括利益累計額合計	1,293,514	1,475,705
新株予約権	70,664	52,956
非支配株主持分	23,620	18,269
純資産合計	29,098,898	30,100,734
負債純資産合計	42,583,192	42,485,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	16,374,002	16,400,991
売上原価	11,770,944	12,033,087
売上総利益	4,603,057	4,367,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	452,222	458,585
貸倒引当金繰入額	7,998	3,296
給料及び賞与	759,986	787,896
賞与引当金繰入額	145,294	137,700
退職給付費用	12,801	17,078
役員株式報酬引当金繰入額	8,748	9,436
研究開発費	250,671	278,082
その他	1,665,835	1,776,440
販売費及び一般管理費合計	3,303,557	3,468,516
営業利益	1,299,500	899,387
営業外収益		
受取利息	11,665	11,269
受取配当金	2,125	2,258
受取保険金	19,382	13,643
為替差益	65,215	3,360
試作品等売却収入	15,818	13,212
その他	56,362	75,635
営業外収益合計	170,569	119,379
営業外費用		
支払利息	27,613	23,382
その他	9,546	21,487
営業外費用合計	37,160	44,870
経常利益	1,432,908	973,896
特別利益		
投資有価証券売却益	7,860	—
補助金収入	—	800,000
特別利益合計	7,860	800,000
特別損失		
固定資産売却損	2,415	—
固定資産除却損	6,749	—
特別損失合計	9,164	—
税金等調整前中間純利益	1,431,604	1,773,896
法人税等	447,958	567,727
中間純利益	983,646	1,206,169
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3,164	△5,510
親会社株主に帰属する中間純利益	980,482	1,211,680

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	983,646	1,206,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,189	5,644
繰延ヘッジ損益	△5,427	7,975
為替換算調整勘定	47,144	210,118
退職給付に係る調整額	19,723	△41,387
その他の包括利益合計	75,629	182,352
中間包括利益	1,059,276	1,388,521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,059,362	1,393,871
非支配株主に係る中間包括利益	△85	△5,350

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,431,604	1,773,896
減価償却費	825,048	995,746
補助金収入	—	△800,000
のれん償却額	12,499	12,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,900	3,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,507	△22,088
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	8,748	△9,813
役員退職慰労金の支払額	—	△5,827
受取利息及び受取配当金	△13,790	△13,528
支払利息	27,613	23,382
固定資産売却損益(△は益)	2,415	—
固定資産除却損	6,749	—
売上債権の増減額(△は増加)	387,862	519,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	299,277	444,458
仕入債務の増減額(△は減少)	145,898	△732,870
その他	145,200	△46,595
小計	3,267,521	2,142,860
利息及び配当金の受取額	14,753	13,132
利息の支払額	△29,444	△22,270
法人税等の支払額	△392,411	△215,601
補助金の受取額	—	160,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860,419	2,078,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,824,965	△1,896,560
有形固定資産の売却による収入	5,191	—
投資有価証券の売却による収入	16,892	—
保険積立金の増減額(△は増加)	11,539	45,121
その他	△42,839	△56,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,181	△1,957,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△235,287	122,690
長期借入金の返済による支出	△326,095	△420,909
ストックオプションの行使による収入	—	90,915
配当金の支払額	△345,323	△489,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,706	△696,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,365	56,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,897	△519,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,397,530	4,859,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,537,427	※ 4,340,024

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	6,279,827千円	5,131,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△742,400	△791,180
現金及び現金同等物	5,537,427	4,340,024

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,060,802	2,545,292	11,606,094	—	11,606,094
アジア	1,670,436	353,949	2,024,386	—	2,024,386
北アメリカ	1,148,140	936	1,149,077	—	1,149,077
南アメリカ	1,005,531	—	1,005,531	—	1,005,531
ヨーロッパ	314,945	539	315,485	—	315,485
オセアニア	273,427	—	273,427	—	273,427
アフリカ	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,473,284	2,900,718	16,374,002	—	16,374,002
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,473,284	2,900,718	16,374,002	—	16,374,002
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	277,018	277,018	△277,018	—
計	13,473,284	3,177,736	16,651,020	△277,018	16,374,002
セグメント利益	1,068,613	230,886	1,299,500	—	1,299,500

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,016,376	2,504,481	11,520,858	—	11,520,858
アジア	1,727,267	751,552	2,478,819	—	2,478,819
北アメリカ	882,357	19,433	901,791	—	901,791
南アメリカ	826,446	—	826,446	—	826,446
ヨーロッパ	257,583	1,234	258,817	—	258,817
オセアニア	410,138	—	410,138	—	410,138
アフリカ	2,964	1,154	4,119	—	4,119
顧客との契約から生じる収益	13,123,134	3,277,856	16,400,991	—	16,400,991
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,123,134	3,277,856	16,400,991	—	16,400,991
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	70,789	70,789	△70,789	—
計	13,123,134	3,348,646	16,471,780	△70,789	16,400,991
セグメント利益	630,649	268,737	899,387	—	899,387

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。